

三重県経済の現状と見通し < 2010年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	政策効果の減衰などを背景に、景気は減速傾向 生産は落ち込みの兆しを明確には読み取れないものの、輸出が弱含みとなっており、景気は踊り場的な局面に入りつつあると判断。		
	当面の見通し	現下の減速傾向が続くものの、景気の腰折れは避けられる見通し 政策効果終了の影響が徐々に剥落するなか、新興国を中心とした世界経済の成長持続を背景に、景気のさらなる下振れリスクは低いと判断。		
家計部門	個人消費	減速 新車乗用車販売が過去最高の減少幅を記録するなど、耐久消費財を中心に消費は息切れの様相。		
	住宅投資	やや弱い動き 住宅着工戸数は前年比マイナスとなり、月間1,000戸の大台を割り込む状況が持続。ただし、利用関係別にみると、持家などは堅調な動き。		
	観光	回復傾向 県内の主要水族館の入場者数は、基調としては持ち直し。高速道路の無料化を背景に、伊勢志摩・東紀州地域の集客力が向上。		
	雇用・所得	やや伸び悩み 有効求人倍率は16か月振りに前月比低下したほか、新規求人倍率も1倍をなかなか超えられないまま一進一退で推移。		
企業部門	企業活動	持ち直しのテンポが鈍化 鉱工業生産指数は、前年比でみたプラス幅が縮小傾向。乗用車の生産が衰えるなど、政策効果の影響で生産が大きく左右されている状況。		
	企業倒産	小康状態 件数・負債総額とも前年比やや減少しており、倒産は抑制された状態が持続。		
	設備投資	持ち直し 非居住用建築物着工床面積が前年比大幅な増加となったほか、資本財生産や貨物車登録台数も概ね増加傾向。		
海外部門	輸出	弱含み 四日市港の輸出はマイナス幅が拡大。品目別にみると、プラスチックなどの素材関連、電気回路などの部品関連、いずれも不振。		
公共部門	公共投資	低水準で横這い 補正予算の編成などを背景に、公共工事は請負件数・請負金額ともやや下げ止まりの様相。		
その他	物価	マイナスで推移 たばこ税の引き上げという特殊要因を背景に、消費者物価指数(生鮮食品を除く)はマイナス幅が大きく縮小。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費 減速

現状

個人消費は、減速。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+26.5%と、7か月連続のプラス。後方6か月移動平均値でも、可処分所得が前年の反動もあって堅調な伸びをみせるも、食料や被服・履物などを中心に、消費支出は持ち直しの動きが持続。

さらに、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、前年比0.0%(全店・既存店とも)と、全店ベースで24か月振り、既存店ベースで27か月振りにマイナス圏内を脱出。中日ドラゴンズのリーグ優勝セールなどのイベントが集客力の向上に繋がったほか、10月下旬から気温が急速に低下し、コートやニットなど冬物衣料の動きが活発化。

その一方、11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比 30.9%と、9月(同 27.0%)を上回って過去最大の減少幅を記録。エコカー減税は継続しているものの、消費者へのインセンティブとしては効果の大きかったエコカー補助金が終了し、販売が好調だった8月までの反動が大きく現れた格好。なお、車種別にみると、補助金の対象だった低燃費車のラインナップが多い小型車が4割を越す減少。

見通し

足元の個人消費は、家電などの耐久消費財が牽引役になってきたなか、家電量販店の現場では、本年11月末までの薄型テレビに対する駆け込み需要が大きかったことから、今後はその反動が懸念される情勢。ただし、薄型テレビはこのところ売り手優位で製品価格が高止まりしていたうえ、人気商品の欠品も相次いでいたため、値下がりを狙って12月以降に購入を遅らせた消費者も少なくなく、家電エコポイント制度が終了する2011年3月末までに駆け込み需要の「第2波」が到来することも想定される状況。

さらに、7月には地上デジタル放送への完全移行を控え、それまでは薄型テレビへの需要が底堅く推移する展開も期待できることから、個人消費は大幅な落ち込みを回避できる可能性も。

10月 勤労者世帯・消費支出

前年比 +26.5% (7か月連続の増加)

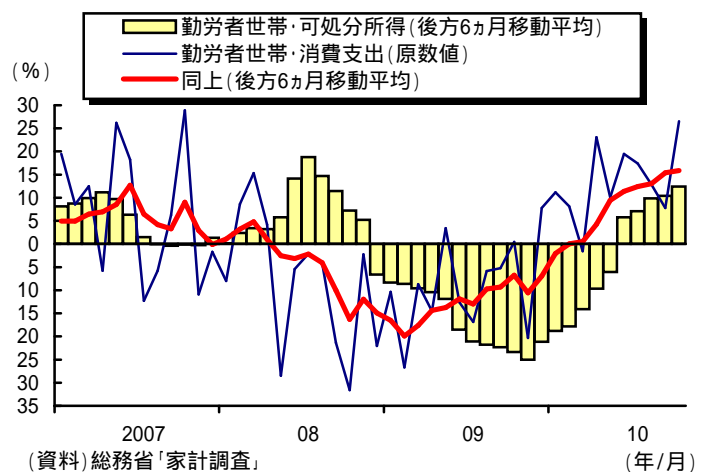
10月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 0.0%
- ・既存店 前年比 0.0%

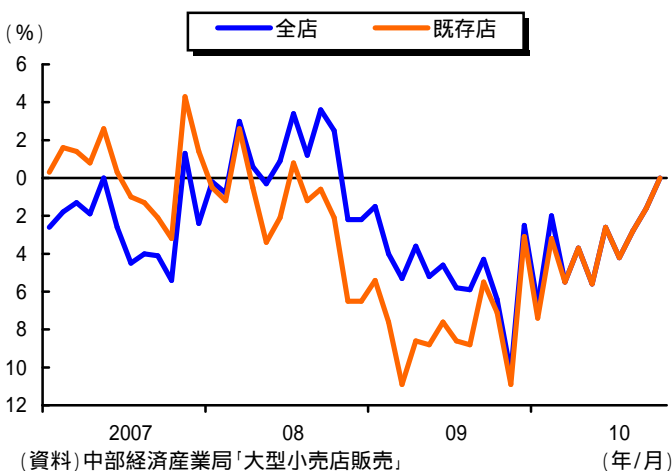
11月 新車乗用車登録台数 <含む軽>

- 5,161台 前年比 30.9% (3か月連続の減少)
- ・普通車: 1,645台
前年比 23.2% (2か月連続の減少)
- ・小型車: 1,785台
前年比 41.2% (3か月連続の減少)
- ・軽乗用車: 1,731台
前年比 24.5% (3か月連続の減少)

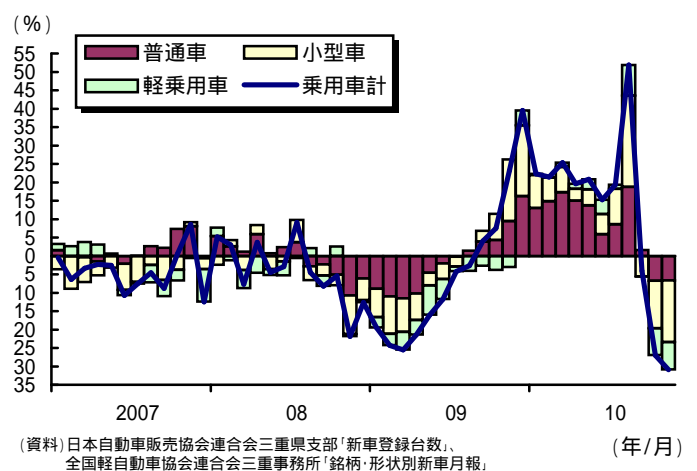
図表1 津市・消費支出等 <前年比>



図表2 県内大型小売店販売額 <前年比>



図表3 新車乗用車販売台数 <前年比>



住宅投資 やや弱い動き

現状

住宅投資は、やや弱い動き。

10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比 8.9%と、大幅減となった前年(2009年10月:同 29.8%)から水準が一段と落ち、戸数は12か月連続で1,000戸の大台を割り込み。ただし、利用関係別にみると、持家は、住宅ローン金利の低位安定などを追い風に5か月連続で500戸台を維持したほか、分譲住宅も、戸建て物件に加えてマンション(10月:60戸)も復調の兆しがみられるなど、貸家を除けば堅調とも言える状況。

見通し

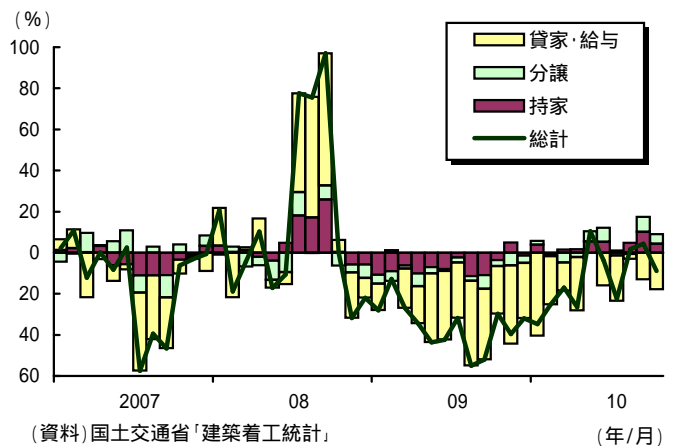
2005年～08年にかけて、生産活動の好調や企業立地の増加などに伴う生産年齢人口の流入を主因に、单身者向けアパートを中心とした貸家の大量供給が続いたなか、これらの物件のうち、現下の経済情勢で多数の空室を抱えたままの物件も少なくないとみられる状況。そのため、持家系の堅調は続くと思われるものの、貸家着工ニーズの低迷が全体の下押し要因になるという構図からはなかなか抜け出せない見通し。

こうした点を踏まえれば、三重県の住宅着工戸数は、2010年計で44年振りの10,000戸割れとなる可能性も。

10月 住宅着工戸数

- 933戸 前年比 8.9% (3か月振りの減少)
- ・持家:552戸
前年比 + 8.7% (8か月連続の増加)
- ・貸家:259戸
前年比 41.3% (5か月連続の減少)
- ・給与住宅:3戸
前年比 25.0% (6か月振りの減少)
- ・分譲住宅:119戸
前年比 + 67.6% (2か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 回復傾向

現状

観光は、回復傾向。

9月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比減少。

一方、11月12日に国土交通省が発表した資料によると、無料化社会実験の開始後3か月間における伊勢自動車道・津IC - 久居IC間の交通量(7～9月の単純平均)は、平日で49,900台(実験前:30,600台)、休日で62,100台(同:39,400台)と大幅増。29日間あった休日のうち、津ICや松阪トンネル付近を中心に12回の渋滞も発生しており、伊勢志摩・東紀州地域の集客力は無料化によって大きく向上していると判断。

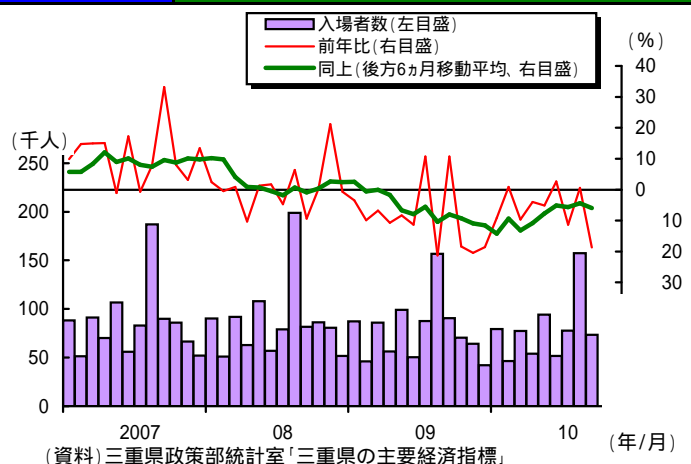
見通し

2011年4月から、普通車2,000円・軽自動車1,000円を上限とする高速道路の新料金制度が導入される見通し。その一方、関西方面などからの観光客増加に繋がってきた「休日上限1,000円」などの制度は廃止され、近距離区間で実質的な値上げになるとみられることから、観光客の誘致はこれまでより難しくなる可能性も。

9月 鳥羽水族館入場者数

73,578人 前年比 18.6% (2か月振りの減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得 やや伸び悩み

現状

雇用・所得情勢は、やや伸び悩み。

10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.60倍と、16か月振りに前月比低下したほか、新規求人倍率(同)は0.96倍と、1倍をなかなか超えられないまま一進一退で推移。

10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+13.4%と、プラス幅が10~20%台で一進一退。求人数そのものも、近年で最も高水準だった2006年(約9,300人/月)と比べれば6割未満。ただし、業種別にみると、製造業(同+14.9%)や卸売・小売業(同+25.7%)、サービス業(同+37.8%)が2桁の増加となるなど、求人規模の大きい主要業種が堅調を維持。

9月の名目賃金指数(図表8)、実質賃金指数をみると、前年の反動などもあって、双方とも9か月連続のプラス。所定外労働時間指数が同+12.0%と、10か月連続で2桁の増加となったことなどが背景。その一方、常用雇用指数は同-1.2%と「微減状態」から脱却できず、マイナス幅も8月(同-0.9%)から拡大。

見通し

11月30日に総務省統計局が発表した都道府県別失業率の動向をみると、2010年7~9月期における三重県の完全失業率(モデル推計値)は4.2%と、直近ピーク(2009年7~9月期)の4.8%から大きく低下したとは言えないうえ、4~6月期(4.1%)と比べても僅かながら上昇。

さらに、三重県を含む中部地域の2010年度大卒予定者の就職内定率(10月時点)は51.9%と、2009年度(61.4%)から10ポイント近く低下し、1996年度以降で最低を記録。このように、新卒採用の現場で「氷河期」とも呼べる状況が発生していることを踏まえれば、三重県の有効求人倍率は低下傾向が定着するリスクも。

一方、所得情勢を展望すると、経営者の多くが景気減速を強く意識するもと、今冬のボーナスは前年比横這い、ないし小幅な増加にとどまると見込まれることから、勤労者の賃金は先行き伸び悩むことが予想され、大型小売店や家電量販店などの歳末商戦は盛り上がりを欠く展開となる可能性も。

10月 求人倍率 < 季節調整値 >

- ・有効求人倍率: 0.60倍
前月比 0.02ポイント(16か月振りの低下)
- ・新規求人倍率: 0.96倍
前月比 0.04ポイント(3か月振りの低下)

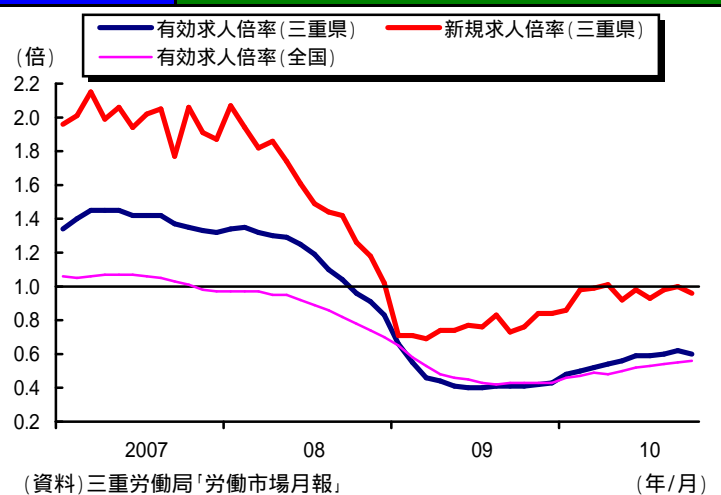
10月 新規求人数 < 学卒・パートタイム除く >

5,404人 前年比+13.4%(8か月連続の増加)

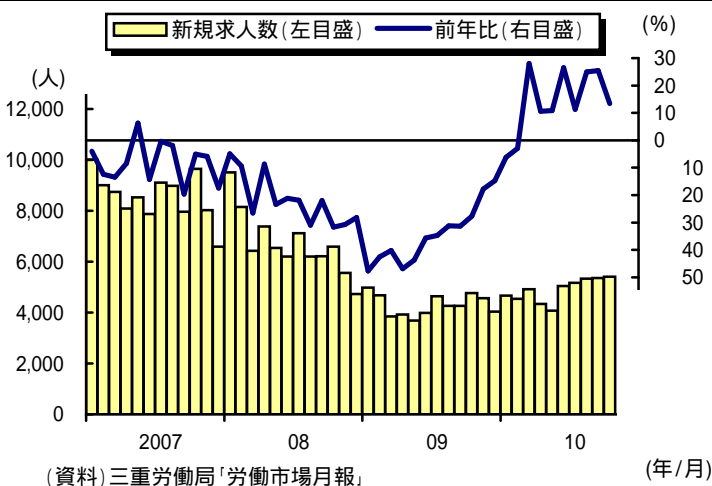
9月 雇用・所得関連指標 < 調査産業計 >

- ・常用雇用指数
前年比 1.2%(19か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比+12.0%(11か月連続の増加)
- ・名目賃金指数
前年比+2.2%(9か月連続の増加)

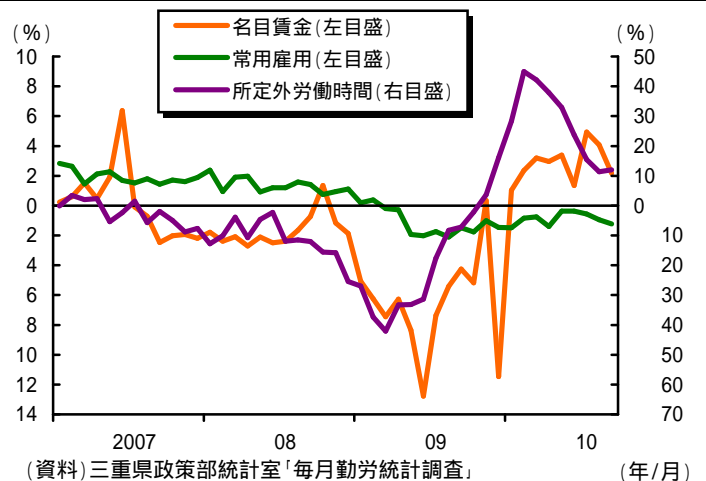
図表6 有効・新規求人倍率 < 季節調整値 >



図表7 新規求人数 < 学卒・パート除く >



図表8 雇用・労働時間・賃金指数 < 調査産業計、前年比 >



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動

持ち直しのテンポが鈍化

現状

企業の生産活動は、持ち直しの動きが続くものの、そのテンポは鈍化。

9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+12.6%と、引き続きプラス幅が2桁台で推移。主要業種別にみると、外需の持ち直しを背景に一般機械の復調が目立つほか、薄型テレビに対する駆け込み需要の高まりに伴い、電子部品・デバイスの好調が持続。その一方、エコカー補助金の終了で乗用車の伸びが衰える(8月:同+3.1% 9月:同+0.3%)など、政策効果の影響で生産が大きく左右されている状況。

見通し

生産全体を下支えしている電子部品・デバイスの今後を見通すと、家電エコポイントの半減(本年12月)を前にした駆け込み需要により、薄型テレビの一部で在庫切れが発生し、実際の商品受け渡しが本年12月~2011年1月頃になるケースが相次いでいることから、その頃までは生産が好調な状態が続くとみられる状況。

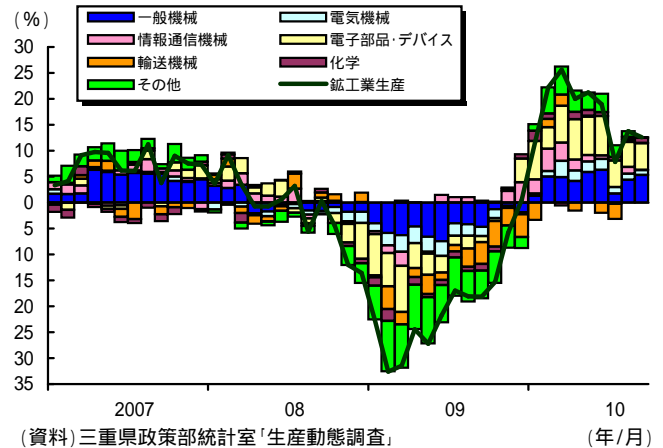
こうしたなか、12月8日早朝に中部電力四日市火力発電所の不具合により電圧が瞬間的に低下した影響で、東芝四日市工場やコスモ石油四日市製油所などで操業が停止。東芝では1~2月のフラッシュメモリ出荷量が最大で2割程度落ち込む可能性があるかと伝えられており、年明けの生産指数は下振れする可能性も。

9月 鉱工業生産

前年比 +12.6% (10か月連続の上昇)

- ・一般機械 前年比 +59.4% (9か月連続の上昇)
- ・電気機械 前年比 +17.5% (9か月連続の上昇)
- ・情報通信機械 前年比 +0.1% (2か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス 前年比 +24.9% (11か月連続の上昇)
- ・輸送機械 前年比 +0.3% (2か月連続の上昇)
- ・化学 前年比 +10.8% (6か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産

小康状態

現状

企業倒産は、引き続き小康状態。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、11月としては1995年以来の1桁台にとどまったほか、負債総額もおよそ6割減。

見通し

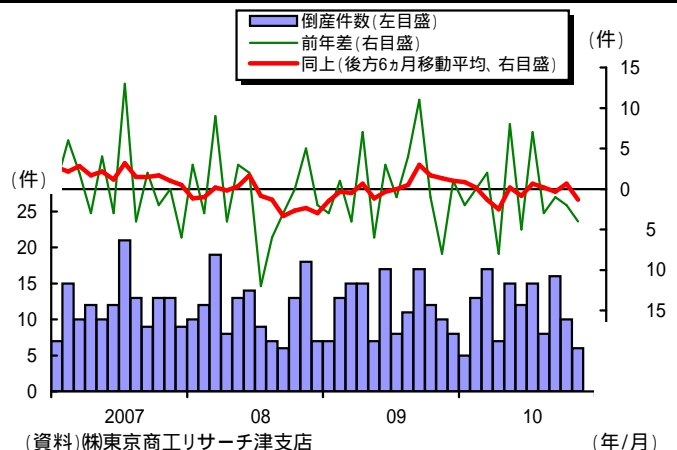
12月2日に三重県が発表した資料によると、第11次緊急雇用・経済対策の一環で、年末から年度末における中小企業の資金繰り支援を目的に、「小規模事業経営サポート資金」や「短期経営活力チャージ資金」など、独自の制度融資を12月1日より期間限定で開始。

景気の先行き不透明感は根強いものの、上記制度融資などの施策が倒産の抑制にある程度寄与することも想定できることから、倒産件数は当面、抑制された状態が続く見通し。

11月 企業倒産

- ・倒産件数: 6件
前年差 10件 (4か月連続の減少)
- ・負債総額: 1,005百万円
前年差 1,258百万円 (2か月振りの減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資

持ち直し

現状

企業の設備投資は、持ち直し。

10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+172.0%と、5か月連続の増加。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の9月生産は同+49.6%と、2か月連続の2桁増となったほか、11月の貨物車登録台数(除く軽)も同+6.9%と、新しい排ガス規制「ポスト新長期規制」に適合した車種への買い替え需要の持続を背景に、販売が堅調な状態が持続。

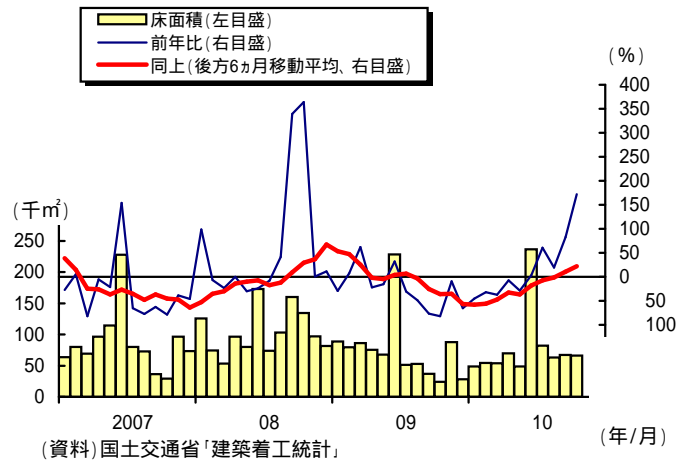
見通し

三重県では、大手メーカーによる増産投資など、前向きな動きもみられるものの(8ページ「県内経済トピックス」の1.や4.を参照)、中小企業の投資マインドは冷え込んだ状態が続いているとみられることから、大企業主導による設備投資持ち直しの動きは、近いうちに勢いが衰えることも懸念される状況。

10月 非居住用建築物着工床面積

前年比+172.0%(5か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



(資料)国土交通省「建築着工統計」

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

弱含み

現状

輸出は、弱含み。

10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 10.7%と、9月(同 2.7%)からマイナス幅が拡大。品目別にみると、半導体等電子部品(同 33.3%)や自動車の部分品(前年比 11.0%)、電気回路等の機器(同 10.3%)など、部品関連が軒並み2桁のマイナス。このほか、板ガラスなどの非金属鉱物製品(同 12.5%)や、炭化水素などの有機化合物(同 8.8%)、塩化ビニル樹脂などのプラスチック(同 3.2%)をはじめ、素材関連も全般的に弱い動き。

見通し

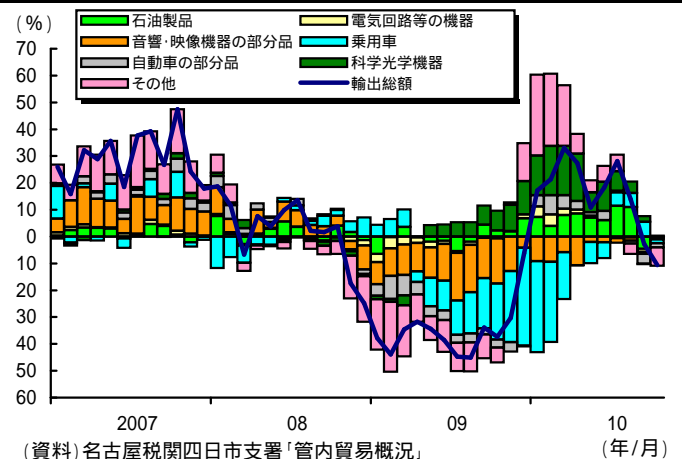
12月初旬のドル円相場は83~84円台と、これまでより幾分円安方向に動いているものの、歴史的な高値水準で推移していることに大きな変化はないことから、大手製造業を中心とした現地生産へのシフトといったトレンドを受けて、四日市港の輸出は先行き減速傾向が強まる懸念も。

10月 四日市港通関輸出額

865億円 前年比 10.7% (2か月連続の減少)

- ・石油製品:109億円
前年比+2.8%(2か月振りの増加)
- ・電気回路等の機器:49億円
前年比 10.3%(4か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品:5億円
前年比 48.0%(24か月連続の減少)
- ・乗用車:66億円
前年比 17.4%(4か月振りの減少)
- ・自動車の部分品:116億円
前年比 11.0%(3か月連続の減少)
- ・科学光学機器:119億円
前年比+0.1%(19か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」

5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 低水準で横這い

現状

公共投資は、低水準で横這い。

11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は3か月振り、請負金額は(図表13)、5か月振りの前年比増加。請負金額の後方6か月移動平均値は、補正予算の編成などを背景にやや下げ止まりの様相。

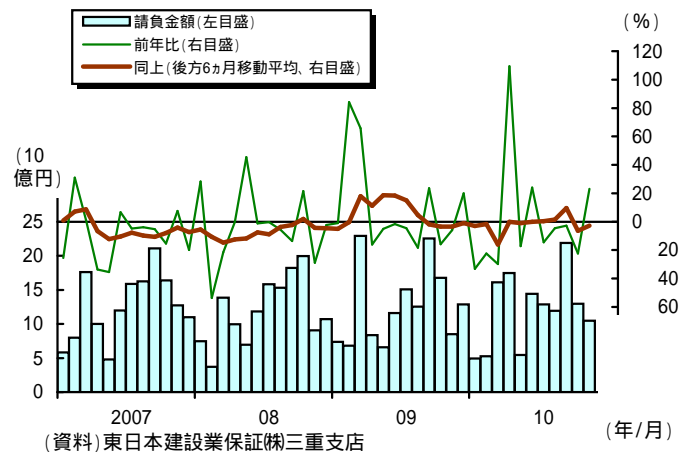
見通し

三重県が11月19日に発表した、2010年度12月補正予算の概況をみると、公共事業関連では農村事業や道路事業を中心に1,473百万円の増額補正。10月補正(予算規模:1,714百万円)に続いて比較的まとまった予算が確保された点を踏まえれば、公共投資は短期的に底打ち感が生じる可能性もあるものの、県下各自治体とも軒並み財政が厳しいなか、基本的には現下の横這いから緩やかな減少傾向で推移する見通し。

11月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 444件
前年比 + 20.0% (3か月振りの増加)
- ・公共工事請負金額: 10,479百万円
前年比 + 23.1% (5か月振りの増加)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 マイナスで推移

現状

物価は、マイナスで推移。

10月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 0.2%と、9月(同 1.0%)からマイナス幅が大きく縮小。

費目別にみると、たばこ税の引き上げを背景に、たばこを含む諸雑費が前年比 + 6.8%と大幅な上昇となり、物価全体を + 0.4%ポイント押し上げ。その一方、家電製品の持続的な値下がり背景に、家具・家事用品(同 4.3%)が19か月連続、教養・娯楽(同 0.8%)が16か月連続の下落。

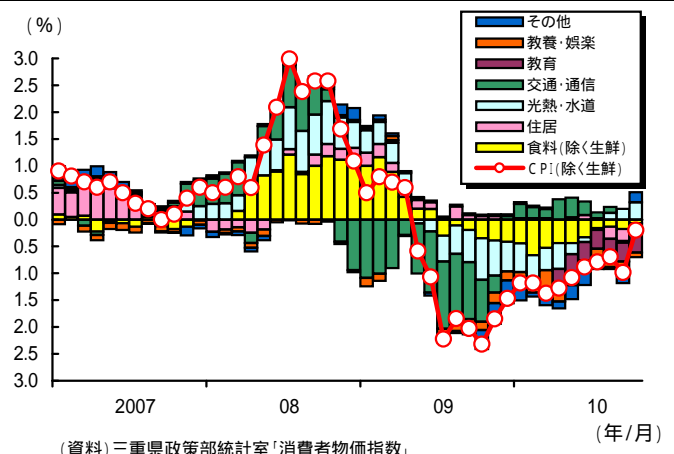
見通し

投機資金の流入を背景に原油相場がジリ高傾向を辿っているうえ、主要メーカーの減産による在庫減少に伴って、鋼材や塩ビ管などの建材価格も上昇傾向。もっとも、内需の低迷や円高による輸入物価の下落などを背景に、国内の物価下落圧力は根強いと判断されることから、CPIは小幅マイナスで推移する見通し。

10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 0.2% (18か月連続の下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比 0.3% (16か月連続の下落)
- ・住居
前年比 0.9% (4か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比 + 4.4% (4か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比 0.1% (2か月連続の下落)
- ・教育
前年比 10.3% (7か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 0.8% (16か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2010年11月)

1. 三井化学が四日市の子会社工場の不織布生産能力を増強

11月10日、化学大手の三井化学は、衛生材料用の不織布生産を委託している100%子会社のサンレックス工業(四日市市朝明町)の製造設備を増強することを発表。サンレックス工業では、紙おむつなどの衛生材料に用いられる「スパンボンド不織布」を年間34,000トン製造。投資総額50億円をかけて、年産能力を49,000トンへ引き上げる計画で、設備稼働は2012年4月の予定。なお、同じ製品を生産する三井化学のタイ工場を含むグループ全体の年産能力は64,000トンから79,000トンに拡大する見込み。わが国では介護需要の増大、東アジア諸国では所得水準の向上などを背景に、紙おむつの消費量が増加傾向で推移しており、このところ同社の不織布生産ラインはフル稼働の状況が持続。今後も順調な市場拡大が期待できることから、今回の投資を決定。

2. 東京で津市と四日市市が共同の観光PRイベントを開催

11月13・14日、津市と四日市市が共同で観光紹介や物販などを通じ、街の魅力を東京でPRするイベント「『MAHORоба』共創(津×四日市)」が開催。津市と四日市市の共催イベントは昨年に続き2回目で、本年は上野公園から代々木公園に場所を移して開催。当日は、津ぎょうざや四日市とんてき、東洋軒のブラックカレーなど、地元で人気のご当地グルメの店が出店。このほか、ダーツで四日市の「工場萌え」グッズが当たるブースや、榊原温泉のお湯が無料で楽しめる足湯などが設置。13日には、イベントのステージ上に津市のシロモチくんや四日市市のこにゅうどうくんなど、地元ゆかりの「ゆるきゃら」が集結するなか、両市出身のタレントらとともに津市の松田市長と四日市市の田中市長が「ふるさと自慢」のトークを展開し、両市の魅力をアピール。

3. 三重県の2008年度実質経済成長率は前年度比 7.2%

11月12日、三重県が2008年度の県民経済計算(確報)を発表。2008年度の三重県経済は、世界的な景気悪化の影響を受け、県内総生産は名目値で7兆3,258億円(前年度比 9.8%)、実質値で8兆8,914億円(同 7.2%)となり、成長率は現行の推計方法で比較可能な1997年度以降で最大の下げ幅に。県内総生産を経済活動別にみると、製造業の実質成長率が前年度比 17.8%と、2桁のマイナス。半導体や液晶などの需要低迷や単価下落を背景に、電気機械の落ち込みが大きかった(同 35.1%)ことが主因。

4. 井村屋が津工場のアイスクリーム生産ラインを増強

11月17日、肉まん・冷菓製造大手の井村屋は、主力商品である「あずきバー」の需要拡大に対応し、津工場の生産ラインを増強することを発表。なお、新ラインの着工は2011年1月、稼働は同6月の予定で、投資金額は約4億円。あずきバーは今夏、記録的な猛暑により需要が大きく伸びたものの、一部で供給が追いつかなかったことから、既存ラインと比べて約2倍の生産能力を持つ新ラインを導入し、津工場全体の生産能力を従来比30%引き上げ。姉妹品の「ミルク金時バー」などを含む同シリーズの年間供給本数を現在の2億5,500万本から3億本に増やす方針。

5. JR東海が名松線の復旧に向けた前向き姿勢を表明

11月24日、JR東海の山田佳臣社長は記者会見で、2009年10月の台風被害で不通となり、バスによる代行輸送が行われている名松線の家城 - 伊勢奥津(津市)間の17.7kmについて、安全確保に向けた地元自治体の協力を前提に、復旧に前向きな姿勢を表明。JR東海は、復旧しても同程度の降雨で再び被災する恐れが高いとして、上記区間を廃止する方針だったものの、自治体による治山・治水工事の実施とその後の維持管理を条件として、方針を転換。なお、三重県や津市は、JR側が求める工事の実施に応じる意向。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2010/12/13

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(1.6)	(19.7)	(7.2)	(19.8)	(20.0)	(11.3)	(7.8)	(13.8)	(12.6)		
生産者製品在庫指数	-	-	< 3.7>	< 4.7>	< 3.3>	< 0.7>	< 2.4>	< 0.2>	< 0.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 (5.1)	7,963 (16.1)	2,047 (9.3)	2,017 (9.8)	2,027 (3.9)	2,259 (6.1)	763 (4.5)	738 (7.1)	758 (6.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	18,016 (5.2)	11,420 (36.6)	2,727 (33.5)	2,273 (26.3)	2,705 (8.8)	2,447 (7.4)	844 (22.5)	750 (1.8)	853 (4.4)	933 (8.9)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,252 (20.6)	907 (27.6)	140 (55.1)	157 (38.4)	355 (4.5)	212 (50.9)	82 (60.5)	63 (19.3)	67 (82.8)	66 (172.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,427 (5.7)	1,518 (6.4)	381 (4.0)	263 (29.1)	373 (40.6)	467 (6.8)	129 (14.6)	119 (4.6)	219 (2.8)	130 (22.5)	105 (23.1)
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	(0.7) (1.9)	(4.9) (7.7)	(6.3) (6.9)	(4.9) (5.6)	(4.0) (4.0)	(2.9) (2.9)	(4.2) (4.2)	(2.8) (2.8)	(1.6) (1.6)	(0.0) (0.0)	
新車登録・販売台数(台)	61,753 (5.4)	56,135 (9.1)	16,256 (30.8)	18,996 (35.5)	13,819 (24.1)	18,045 (22.5)	6,578 (26.9)	5,783 (64.5)	5,684 (5.7)	3,891 (27.9)	3,874 (30.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	41,425 (5.3)	37,466 (9.6)	9,070 (2.0)	12,086 (8.4)	9,142 (9.8)	9,968 (11.7)	3,387 (8.4)	3,038 (24.5)	3,543 (5.5)	2,350 (18.7)	2,492 (19.9)
有効求人倍率(季調済)	1.15	0.45	0.42	0.50	0.56	0.60	0.59	0.60	0.62	0.60	
新規求人倍率(季調済)	1.57	0.76	0.81	0.94	0.97	0.97	0.93	0.98	1.00	0.96	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	80,634 (21.4)	51,653 (35.9)	13,370 (20.8)	14,137 (4.7)	13,466 (16.1)	15,856 (20.3)	5,168 (11.3)	5,332 (25.0)	5,356 (25.5)	5,404 (13.4)	
名目賃金指数(調査産業計)	(1.8)	(7.3)	(7.1)	(2.2)	(2.4)	(3.9)	(4.9)	(4.1)	(2.2)		
実質賃金指数(同)	(3.5)	(6.0)	(4.9)	(3.6)	(3.3)	(4.3)	(5.4)	(4.5)	(2.6)		
所定外労働時間(同)	(11.4)	(19.7)	(5.6)	(38.2)	(31.4)	(12.9)	(15.5)	(11.4)	(12.0)		
常用雇用指数(同)	(1.4)	(1.1)	(1.4)	(1.0)	(0.7)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(1.2)		
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	136 (8)	140 (4)	30 (8)	35 (0)	34 (5)	39 (3)	15 (7)	8 (3)	16 (1)	10 (2)	6 (4)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	540,570	106,201	56,213	45,747	46,430	38,695	754	29,964	9,485	11,493	
輸出(百万円)	1,702,822 (1.3)	1,071,506 (37.1)	279,282 (29.9)	308,962 (28.6)	331,436 (19.8)	304,288 (10.6)	120,280 (28.0)	92,335 (12.7)	91,673 (7.7)	90,279 (14.3)	
輸入(百万円)	2,243,392 (16.3)	1,177,707 (47.5)	335,495 (24.5)	354,709 (34.0)	377,866 (53.1)	342,983 (3.7)	119,526 (0.8)	122,298 (33.5)	101,159 (15.9)	101,772 (7.9)	
四日市港 輸出(百万円)	1,561,869 (1.5)	1,002,407 (35.8)	266,103 (26.8)	283,598 (24.1)	299,063 (18.9)	289,060 (12.8)	110,704 (28.1)	90,014 (13.9)	88,342 (2.7)	86,465 (10.7)	
自動車輸出金額 (億円)	3,675 (2.0)	1,895 (48.4)	159 (85.9)	307 (66.7)	417 (21.8)	429 (45.3)	173 (32.9)	139 (41.7)	116 (75.0)	66 (17.4)	
乗用車輸出台数(台)	231,908 (8.6)	124,559 (46.3)	10,854 (86.3)	22,098 (63.1)	29,140 (18.0)	31,790 (74.1)	12,527 (42.2)	10,684 (72.4)	8,579 (163.4)	4,288 (17.3)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県) 同(津市)	(1.6) (1.6)	(0.9) (0.7)	(1.9) (1.8)	(1.2) (1.3)	(1.1) (1.1)	(0.8) (0.6)	(0.8) (0.6)	(0.7) (0.5)	(1.0) (0.8)	(0.2) (0.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2008	2009	2009年	2010年			2010年				
	年	年	10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(4.8)	(25.8)	(1.1)	(42.9)	(30.3)	(17.3)	(19.4)	(20.0)	(13.2)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	-	-	< 8.9>	< 10.7>	< 0.5>	< 2.5>	< 1.1>	< 3.1>	< 1.1>	< 4.9>	
大口電力消費量 (百万KWh)	9,494 (5.1)	7,963 (16.1)	2,047 (9.3)	2,017 (9.8)	2,027 (3.9)	2,259 (6.1)	763 (4.5)	738 (7.1)	758 (6.9)		
新設住宅着工戸数(戸)	113,683 (5.6)	77,901 (31.5)	20,141 (29.5)	19,386 (6.7)	18,670 (2.9)	19,837 (11.7)	6,426 (0.3)	6,198 (13.1)	7,213 (23.8)	6,976 (1.9)	
大型小売店販売額(全店) 同(既存店)	(1.1) (3.3)	(4.3) (7.1)	(4.7) (7.0)	(1.7) (4.2)	(1.0) (2.5)	(0.4) (1.1)	(0.5) (1.7)	(0.5) (0.2)	(1.4) (1.4)	(1.3) (1.3)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.48	0.56	0.60	0.66	0.64	0.66	0.68	0.68	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.88	1.03	1.01	1.06	1.03	1.07	1.09	1.08	
企業倒産件数(件) (前年同期(月)差)	1,061 (33)	1,171 (110)	305 (40)	280 (28)	257 (4)	273 (24)	101 (8)	82 (8)	90 (8)	100 (7)	81 (28)
域内外国貿易 純輸出(百万円)	77,806	45,684	15,921	15,641	15,582	15,387	5,831	3,782	5,774	5,618	
輸出(千万円)	169,104 (8.4)	100,148 (40.8)	30,683 (13.6)	30,935 (63.0)	31,873 (37.4)	31,632 (15.9)	11,502 (23.5)	9,242 (16.5)	10,888 (8.3)	10,605 (3.5)	
輸入(千万円)	91,297 (5.3)	54,464 (40.3)	14,762 (26.7)	15,294 (17.1)	16,290 (33.5)	16,246 (12.5)	5,672 (16.5)	5,460 (21.8)	5,114 (0.4)	4,987 (9.9)	